

人口10万人以上の市の本庁舎建替えの状況【R2.1各自治体HP調べ】

①過去5年間の整備状況（平成27年～令和元年）24市

自治体名	青森県青森市	茨城県水戸市	茨城県日立市	埼玉県新座市	千葉県習志野市	千葉県浦安市	神奈川県平塚市	神奈川県藤沢市	神奈川県茅ヶ崎市	長野県長野市	愛知県半田市	大阪府守口市
住基人口 (H31.1.1現在)	284,531人	272,485人	180,304人	165,336人	173,205人	169,443人	257,113人	433,526人	243,931人	378,025人	119,897人	143,458人
旧庁舎建築年	S40(1965)	S47(1972)	S28(1953)	S49(1974)	S39(1964)	S49(1974)	S39(1964)	S26(1951)	S49(1974)	S40(1965)	S35(1960)	S26(1951)
建替えの種別	現地建替え	現地建替え	現地建替え	移転建替え	移転建替え	現地建替え	現地建替え	現地建替え	現地建替え	現地建替え	現地建替え	移転建替え
議会特別委員会	常任委員会で検討	H27.6設置	H23.12設置	H26.2設置	H23.6設置	H19.12設置	H20.12設置	都心部再生・公共施設再 整備特別委員会で検討	①H19.6設置 ②H23.6設置	H22.3設置	H16.6設置	常任委員会で検討
新庁舎建築年	R1(2019)	H30(2018)	H29(2017)	H29(2017)	H29(2017)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H27(2015)	H27(2015)	H27(2015)	H28(2016)
延床面積	6,903.93㎡	8,229.94㎡	28,457㎡	12,735㎡	約17,890㎡	約25,430㎡	36,371㎡	35,435㎡	20,180㎡	15,740㎡	15,181.03㎡	28534.04㎡

自治体名	兵庫県三田市	鳥取県鳥取市	広島県呉市	広島県尾道市	山口県下関市	山口県周南市	高知県高知市	福岡県筑紫野市	福岡県飯塚市	佐賀県唐津市	宮崎県延岡市	沖縄県うるま市
住基人口 (H31.1.1現在)	112,806人	188,286人	224,922人	137,643人	263,573人	143,827人	330,167人	103,853人	129,002人	122,528人	123,483人	123,976人
旧庁舎建築年	S35(1960)	S39(1964)	S37(1962)	S35(1960)	S30(1955)	S29(1954)	S33(1958)	S11(1936)	S39(1964)	S37(1962)	S30(1955)	S62(1987)
建替えの種別	現地建替え	移転建替え	移転建替え	現地建替え	現地建替え	現地建替え	現地建替え	移転建替え	現地建替え	現地建替え	現地建替え	現地建替え
議会特別委員会	H22.10設置	H25.1設置	H23.6設置	①H25.9設置 ②H29.6設置	常任委員会で検討	H24.11設置	①H13.6設置 ②H23.6設置	①H12.3設置 ②H13.9設置	H23.12設置	H27.12設置	常任委員会で検討	常任委員会で検討
新庁舎建築年	H29(2017)	R1(2019)	H27(2015)	R1(2019)	R1(2019)	①H30(2018) ②H31(2019)	R1(2019)	H30(2018)	H29(2017)	H30(2018)	H28(2016)	H27(2015)
延床面積	12,955㎡	21,800.13㎡	37,780.54㎡ ※市民ホール、駐車場含む	14,340㎡	5,363㎡	20,930㎡ ※ピロティ、車庫含む	32,420㎡ ※駐車場含む	13,828㎡	18,284.28㎡	16,517㎡	18,820㎡ ※駐車場含む	13,127㎡

参考：「公共施設等総合管理計画の更なる推進のための留意点について」（平成30年2月27日付け総務省自治財政局財務調査課・地方債課・調整課事務連絡）添付資料（別紙4）

人口10万人以上の市の本庁舎建替えの状況【R2.1各自治体HP調べ】

②今後5年間の整備予定（令和2年～6年）34市

自治体名	北海道旭川市	北海道北見市	宮城県大崎市	栃木県小山市	栃木県那須塩原市	埼玉県川口市	埼玉県春日部市	埼玉県深谷市	埼玉県草加市	埼玉県越谷市	千葉県千葉市	千葉県市川市
住基人口 (H31.1.1現在)	337,392人	117,806人	130,955人	167,480人	117,653人	603,838人	234,598人	143,675人	248,488人	342,945人	970,049人	487,536人
現庁舎建築年	S33(1958)	S57(1982)	S31(1956)	S39(1964)	S58(1983)	S34(1959)	S45(1970)	S41(1966)	S40(1965)	S44(1969)	S45(1970)	S34(1959)
建替えの種別	現地建替え	移転建替え	現地建替え	現地建替え	移転建替え	現地建替え	移転建替え	現地建替え	現地建替え	現地建替え	現地建替え	現地建替え
議会特別委員会	H27.7設置	都市再生整備特別委員 会で検討	H29.3設置	R1.6設置	H26.6設置	H23.6設置	H27.12設置	H27.12設置	H25.6設置	本会議で検討	H26.6設置	常任委員会で検討
完成予定年	R5(2023)	R2(2020)	R4(2022)	R3.3(2021)	R5(2023)	①R2(2020) ②R5(2023)	R4(2022)	R2(2020)	R4(2022)	R3(2021)	R5(2023)	R2(2020)
延床面積	約24,000㎡	17,198㎡	13,000㎡	19,940㎡	19,000㎡	20,013.90㎡	約24,600㎡	約13,400㎡	18,203.39㎡	12,100.46㎡	49,400㎡	30,656.03㎡

自治体名	東京都小金井市	東京都国分寺市	神奈川県横浜市	神奈川県川崎市	神奈川県厚木市	新潟県新潟市	長野県上田市	岐阜県岐阜市	岐阜県大垣市	岐阜県多治見市	岐阜県各務原市	静岡県焼津市
住基人口 (H31.1.1現在)	121,443人	123,689人	3,745,796人	1,500,460人	225,089人	792,868人	158,111人	409,900人	409,900人	111,090人	148,225人	139,876人
現庁舎建築年	S40(1965)	S38(1963)	S34(1959)	S13(1938)	S46(1971)	H1(1989)本館 S36(1961)分館	S42(1967)	S41(1966)	S39(1964)	S49(1974)	S48(1973)	S44(1969)
建替えの種別	移転建替え	検討中	移転建替え	現地建替え	検討中	本館リニューアル、分 館移転	現地建替え	移転建替え	現地建替え	現地建替え	現地建替え	現地建替え
議会特別委員会	H29.6設置	公共施設等総合管理特 別委員会で検討	H24.5設置	常任委員会で検討	H29.8設置	常任委員会で検討	常任委員会で検討	常任委員会で検討	常任委員会で検討	R1.9設置	H29.3設置	H27.2設置
完成予定年	R3(2021)	R5(2023)	R2(2020)	R4(2022)	R6(2024)	R2(2020)	R2(2020)	R2(2020)	R2(2020)	R5(2023)	R4(2022)	R3(2021)
延床面積	12,000～ 13,000㎡	19,600～ 22,800㎡	約143,000㎡ ※駐車場含む	56,700㎡	21,000㎡を基準	分館約11,000㎡ ※再開発ビルに移転	13,000㎡	約41,000㎡	20,816.67㎡	約7,500㎡	16,802.69㎡	約15,000㎡

自治体名	京都府京都市	大阪府和泉市	兵庫県伊丹市	兵庫県宝塚市	奈良県橿原市	島根県松江市	山口県山口市	香川県丸亀市	長崎県長崎市	熊本県八代市
住基人口 (H31.1.1現在)	1,412,570人	186,060人	203,261人	234,209人	122,242人	202,906人	192,246人	113,066人	421,799人	128,001人
旧庁舎建築年	S2(1927)	S33(1958)	S47(1972)	S55(1980)	S36(1961)	S37(1962)	S36(1961)	S39(1964)	S34(1959)	S47(1972)
建替えの種別	耐震改修、現地建 替え、新築	現地建替え	現地建替え	現地建替え	現地建替え	現地建替え	現地建替え	移転建替え	移転建替え	現地建替え
議会特別委員会	常任委員会で検討	H24.11設置	常任委員会で検討	常任委員会で検討	H28.3設置	H29.12設置	H29.3設置	H25.6設置	H23.6設置	①H27.12設置 ②H29.9設置
新庁舎建築年	R6(2024)	R4(2022)	R4(2022)	R4(2022)	R5(2023)	R4(2022)	R6(2024)	R2(2020)	R4(2022)	R3(2021)
延床面積	約60,870㎡	12,558.02㎡	20,961.19㎡	約4,300㎡	11,500㎡	約25,000㎡	約20,000㎡	16,366㎡	約46,200㎡	27,492㎡

参考：「公共施設等総合管理計画の更なる推進のための留意点について」（平成30年2月27日付け総務省自治財政局財務調査課・地方債課・調整課事務連絡）添付資料（別紙4）